


第68期 定時株主総会 招集ご通知



 **2022年6月29日** (水曜日)
日時 **午前11時** (午前10時開場予定)

 **大阪市中央区谷町2丁目6番5号**
場所 **当社本社 9階会議室**
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

- | | |
|-------|-----------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役に対し
退職慰労金贈呈の件 |

【目次】

第68期定時株主総会招集ご通知	2
議決権行使方法のご案内	3
株主総会参考書類	6
事業報告	19
連結計算書類・計算書類	43
監査報告	53

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、インターネット又は書面により、事前に議決権を行使いただき、株主総会当日のご来場につきましては慎重にご判断くださいますようお願い申し上げます。

なお、お席の間隔を広く取るため、座席数が大幅に減少いたします。

また、本年もお土産をご用意いたしておりません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

『生活文化創造企業』の 経営理念のもと、 更なる成長を目指します。



代表取締役社長 田中 秀明

株主のみなさまには、日頃より当社グループの事業活動に格段のご理解・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当事業年度は当社の第6次中期経営計画『Overtake!!』2年目の年でした。この中期経営計画は、コロナ禍の突入により期初から緊急事態宣言が発出されるなど、想定外のスタートを切りました。

この市場の急激な変化は、当社グループにとってプラスの効果、マイナスの効果のどちらの側面ももたらしましたが、業績については最終年度目標を1年間前倒しで達成することができました。一方、施策として掲げていた変化を追い越し、変化を創り出すための取組みについてはまだ不十分であり、この最終年度における重要課題の一つであると考えています。

また、これからの1年間は中期経営計画の最終年度であると同時に新しい計画策定の年でもあります。当社グループの行動憲章である『キレイ・快適』『安心・安全』『長く・大切に』をキーワードに、お客様の豊かな生活・豊かな未来の実現のために、時代の流れを汲んだ製品・サービスの展開に努めていきます。

末筆になりましたが、株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

経営理念

生活文化創造企業 ～未来の“あたりまえ”を発見する～

日々の暮らしの中で役立つ、新たな生活様式をつくり出す企業であり続ける。

ソフト99グループ 行動憲章

私たちソフト99グループは、経営理念『生活文化創造企業』の実践のために5つの行動原則を定め、社会貢献の実現と企業価値の向上を目指します。

1. 未来の『あたりまえ』を発見し、お客様に提案します。(※)
2. 公正・公平な取引先の選定と公明正大な市場取引の実行を徹底します。
3. 従業員の個性と人格を尊重し、快適な職場環境を確保します。
4. 株主・投資家との対話を重視し、誠実で透明性の高い事業運営を行います。
5. 善良なる企業市民として、社会的責任を果たします。

(※) お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の“あたりまえ”となるような製品・サービスを創出し続けることを目指します。

第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当社では会場での感染防止策を可能な限り講じてまいりますが、感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場につきましては慎重にご判断くださいますようお願い申し上げます。

なお、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年6月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 **2022年6月29日（水曜日）**
午前11時（午前10時開場予定）

2 場 所 **当社本社 9階会議室**
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

- 3** 目的事項
- | | |
|------|---|
| 報告事項 | 1. 第68期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第68期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

議決権行使方法のご案内



インターネットにて議決権を行使される場合

パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書副票に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

※書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権
行使期限

2022年6月28日（火曜日）午後5時30分行使分まで



書面にて議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

議決権
行使期限

2022年6月28日（火曜日）午後5時30分到着分まで



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

※議決権行使書用紙のご郵送は不要です。

株主総会
日 時

2022年6月29日（水曜日）午前11時（午前10時開場予定）

- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」並びに連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.soft99.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知添付書類記載のもの他、この「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

- 本招集ご通知の内容につきましては、早期に情報を提供する観点から、本ご通知発送前にインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス同上）に開示いたしました。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス同上）に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

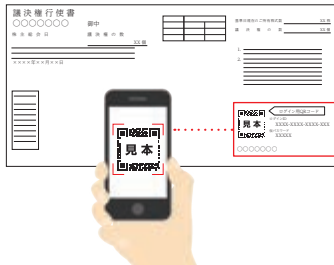
インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

議決権の事前行使に関するご案内

議決権の事前行使をご推奨しておりますため、参考情報としてQ&Aや事前のご質問についての「特設ページ」をインターネット上の当社ウェブサイトにご用意しております。

■Q&Aについて

当社グループをより深くご理解いただけますよう、事業運営に関するQ&A（よくあるご質問）等を掲載しております。

■事前のご質問について

株主総会会場にご来場されなくとも、ご質問いただけます。

詳細につきましては、招集ご通知に同封の別紙「第68期定時株主総会の特設ページご案内」をご覧ください。

ライブ配信のご案内

第68期 定時株主総会の模様をライブ配信いたします。

※オンデマンド配信は行いません。

配信日時

2022年6月29日（水曜日）午前11時から

LIVE

ライブ配信は株主さま向けに限定配信を行う予定です。
ライブ配信についての詳細は同封の別紙をご覧ください。

- ライブ配信内での議決権行使はできません。議決権行使は、インターネット又は書面により事前に行使いただきますようお願いいたします。
- 株主さまのプライバシーに配慮いたしまして、映像は議長席及び役員席付近のみとさせていただきます。その他、プライバシーに係わる部分に関しては、配慮して配信する場合がございますので、ご了承ください。
- 当日は株主さまからの質疑応答も含めて配信を予定しております。
- ご利用環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、映像や音声に不都合が生じる場合がございますので予めご了承ください。なお、ご覧いただくためのプロバイダーへの接続料金及び通信料金（電話料金）などは、株主さまのご負担となります。
- 何らかの事情により配信を行わない場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（下記アドレス）にてお知らせいたします。
- ライブ配信の無断転載及び再配信はお断りいたします。

当社ウェブサイトのご案内

コーポレートサイト

当社の詳細を掲載しています。

<https://www.soft99.co.jp/corporate/>



株主・投資家情報サイト

決算関連資料や、IRニュース等を掲載しています。

<https://www.soft99.co.jp/ir/>



第 1 号 議案 | 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては「安定的な配当の継続」を基本方針とし、第6次中期経営計画より株主還元率を「連結営業利益の20%目安」から「連結営業利益の25%目安」に引き上げております。

内部留保につきましては、引き続き将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

当期の期末配当については、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

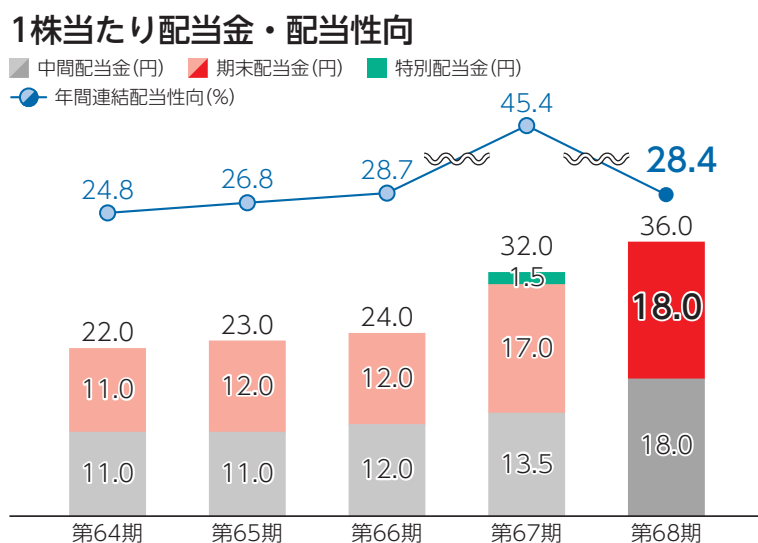
上記の基本方針及び当社を取り巻く環境を総合的に勘案し、普通配当を前期末配当より1.0円増配して普通株式1株当たり18.0円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、390,473,694円となります。

これにより、年間配当金は中間配当金（1株につき18.0円）と合わせまして、1株につき36.0円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月30日といたしたいと存じます。



第 2 号 議 案 | 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

(ご参考)

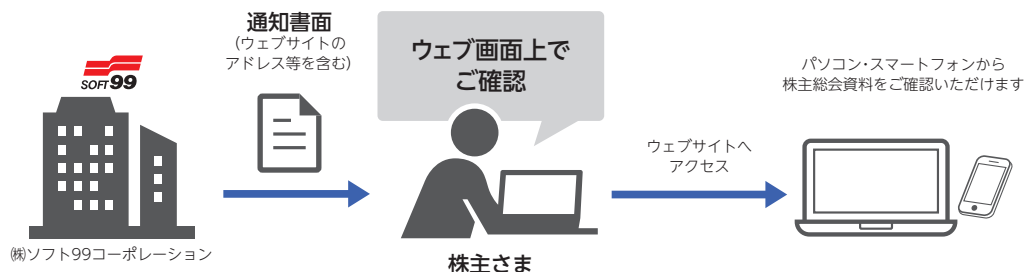
電子提供制度とは、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、当該ウェブサイトのアドレス等を書面で通知する方法により、株主のみなさまに対して株主総会資料を提供できる制度です。

電子提供制度は、上場会社に対して強制適用されることから、当社では2023年3月以降の株主総会から電子提供制度が適用されます。

電子提供制度適用以降の株主総会について、株主総会資料を書面で受領したい株主さまは、「書面交付請求」のお手続きをお取りいただくことができます。

「書面交付請求」のお手続きにつきましては、口座を開設している証券会社又は三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせください。

電子提供制度のイメージ



2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、 法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>(削除)</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、 株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(附則)</u></p> <p>定款第16条（電子提供措置等）の変更は、 2022年9月1日（以下、「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第16条はなお効力を有する。</p> <p>③ 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後に自動的に削除されるものとする。</p>

取締役9名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
 つきましては、取締役9名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。
 取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
1	田中秀明 再任	代表取締役社長	アズテック(株) 取締役
2	石居誠 再任	取締役	企画開発本部長 (株)ハネロン 取締役
3	小西紀行 再任	取締役	ポーラスマテリアル事業担当 アイオン(株) 代表取締役社長 アズテック(株) 代表取締役社長
4	上尾茂 再任	取締役	管理本部長 (株)ハネロン 取締役
5	生駒英昭 再任	取締役	営業統括本部 副本部長（業務用担当） (株)ソフト99オートサービス 取締役
6	田中一成 再任	取締役	営業統括本部 副本部長（消費財担当）
7	宮園哲哉 再任	取締役	生産統括本部 副本部長
8	井原慶子 再任 社外 独立	取締役	日産自動車(株) 社外取締役 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科特任教授 Future(株) 代表取締役
9	藤井美保代 再任 社外 独立	取締役	(株)ビジネスプラスサポート 代表取締役 (一社)Freely Life Create 代表理事

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 井原慶子、藤井美保代の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 井原慶子氏の戸籍上の氏名は本島慶子であります。藤井美保代氏の戸籍上の氏名は井上美保代であります。
4. 井原慶子、藤井美保代の両氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって、井原慶子氏が6年、藤井美保代氏が3年となります。
5. 井原慶子氏は㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の再任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。また、当社は現在藤井美保代氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。再任された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた場合などを除く）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
- また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】 選任後の取締役会構成及びスキルマトリックスについて
 【コーポレート・ガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

当社は、業務執行に関する正確な情報提供と迅速な意思決定に要する時間短縮のために可能な限り階層を短縮化したコンパクトな組織構築を旨としております。

その実効性・有効性を担保するために、社内出身の取締役個人には事業内容や市場特性に精通していることが必須であり、このような考え方の下、経験と実績をスキルと捉え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、当社取締役会運営に特に欠かせないスキルを下図に示しております。

氏名	経験、実績に基づくスキル			
	地位	社外	経営全般	グループ経営 新規事業
田中 秀明	代表取締役社長		◎*1	◎
石居 誠	取締役			○
小西 紀行	取締役		◎*1	◎
上尾 茂	取締役			○
生駒 英昭	取締役			○
田中 一成	取締役			
宮園 哲哉	取締役			
井原 慶子	取締役	●	○*2	
藤井 美保代	取締役	●	○*2	
古居 祐	常勤監査役			
福井 健司	常勤監査役			
平井 康博	監査役	●		
樋口 秀明	監査役	●		

*1.経験と実績に基づき、経営全般の責任者としてグループ最適、中長期的な視野で意思決定をおこなえる

*2.経験と実績に基づき、経営全般の監督、業務執行に関する提言をおこなえる

*3.経験と実績に基づき、業務執行における迅速な意思決定をおこなえる

*4.当社事業運営に関する深い知識と経験から、経営全般及び各業務の執行に関する適切な監督をおこなえる

営業分野	企画開発分野	生産/物流分野	管理分野	大組織運営
	○		○*3	
	◎*3	○*3		
◎*3			○	○
			◎*3	
◎*3				
◎*3				○
	○*3	◎*3		○
				○
		○*4		
		○*4		
			◎ (特に法務)	
			◎ (特に財務・会計)	

(注) 1. 経験・実績に基づくスキルに「○」を記載、そのうちより高度なスキルに「◎」を記載しております。

2. 各役員が有するすべてのスキルを表しているものではありません。

候補者番号

1 ^{た な か} 田中 ^{ひ で あ き} 秀明 (1971年8月19日生)

再任



所有する当社の株式数
661,976株
取締役会への出席状況
100%(14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1996年10月 当社入社
2008年 6月 当社取締役経営企画室長
2013年 4月 当社代表取締役社長
兼経営企画室長
2015年 4月 当社代表取締役社長 (現任)
(重要な兼職の状況)
アズテック(株)取締役

取締役候補者とした理由

グループ各社との連携によるシナジー追求、組織活性化、ガバナンス体制強化等を積極的に推進。また、数次にわたり中期経営計画の策定・実行に貢献。
これまでの経営者としての実績と各セグメントに対する十分な見識による事業戦略の推進を通して、今後も企業グループの持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

2 ^{い し い} 石居 ^{まこと} 誠 (1960年6月13日生)

再任



所有する当社の株式数
28,400株
取締役会への出席状況
100%(14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1984年12月 当社入社
2011年 6月 当社取締役企画開発本部
副本部長兼研究開発部長
2013年 4月 当社取締役企画開発本部長
兼研究開発部長
兼商品開発部長
2016年 4月 当社取締役企画開発本部長
(現任)
(重要な兼職の状況)
(株)ハネロン取締役

取締役候補者とした理由

企画開発部門で当社の幅広い製品開発を行った豊富な経験・見識に基づき、市場変化と品質・環境全般に対応した製品展開を推進し、業績拡大に貢献。
これまでの実績に基づき、今後もグループ各社との相乗効果による企業グループの持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

3 こにし 紀行 としゆき (1960年3月27日生)

再任



所有する当社の株式数
39,800株
取締役会への出席状況
100%(14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 1983年 4月 当社入社
- 2010年 8月 当社営業本部副本部長
兼リテイルソリューションズ
東日本統括部長
- 2011年 7月 当社リテイルソリューションズ
本部長
- 2016年 6月 当社取締役営業統括本部
副本部長兼リテイルソリュ
ーションズ本部長
- 2017年 4月 当社取締役営業統括本部
副本部長
- 2019年 6月 当社取締役ポラスマテリ
アル事業担当 (現任)

(重要な兼職の状況)
アイオン(株)代表取締役社長
アズテック(株)代表取締役社長

取締役候補者とした理由

ファインケミカルセグメントの消費者向け製品販売での豊富な経験・見識のもと、当社最大の子会社であるアイオン(株)の代表取締役社長としてポラスマテリアル部門の営業・構造改革に取組み業績拡大に貢献。
これまでの実績に基づき、今後もグループ各社との相乗効果による企業グループの持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

4 あがり 上尾 お 茂 しげる (1963年11月30日生)

再任



所有する当社の株式数
1,200株
取締役会への出席状況
100%(14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 2012年 7月 (株)三菱UFJ銀行
融資部臨店指導室
上席調査役
- 2016年11月 当社入社 管理本部副本部長
- 2017年 7月 当社管理本部長
- 2018年 6月 当社取締役管理本部長
(現任)

(重要な兼職の状況)
(株)ハネロン取締役

取締役候補者とした理由

金融機関での長年の経験を活かし、豊富な業務知識と幅広い見識によって総務・人事・経理・情報システム等管理部門全般の最適化及びグループ会社の取締役として管理体制の充実・強化を推進。
これまでの実績に基づき、今後もグループ全体の組織力強化、効率化、ガバナンスの充実を推進することで企業グループの持続的な価値向上に適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

5 い こま ひで あき 生駒 英昭 (1962年1月30日生)

再任



所有する当社の株式数
42,400株
取締役会への出席状況
100%(14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当
(重要な兼職の状況)

- 1984年 4月 当社入社
- 2009年 4月 当社西日本開発営業部長
- 2012年 4月 当社開発営業本部副本部長
- 2017年 4月 当社営業統括本部副本部長 (業務用担当)
- 2020年 6月 当社取締役営業統括本部副本部長 (業務用担当) (現任)

(重要な兼職の状況)
㈱ソフト99オートサービス取締役

取締役候補者とした理由

ファインケミカルセグメントの多岐にわたる業務用製品分野を自ら広く開拓し、当社の主要な柱に育て上げ、また子会社の取締役として業務用分野のグループシナジー追及により業績拡大に貢献。これまでの実績と経験から、当社の取締役としての職責を十分に果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

6 た なか かず なり 田中 一成 (1961年11月30日生)

再任



所有する当社の株式数
39,300株
取締役会への出席状況
100%(14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当
(重要な兼職の状況)

- 1984年 4月 当社入社
- 2006年 4月 当社東京第二営業部長
- 2011年 7月 当社リテイルソリューションズ東日本統括部長
- 2017年 4月 当社営業統括本部副本部長 (消費財担当)
- 2020年 6月 当社取締役営業統括本部副本部長 (消費財担当) (現任)

取締役候補者とした理由

入社以来一貫してファインケミカルセグメントの主力である国内消費者向け製品分野において営業経験を積み、その間、激変してきた既存市場に俊敏に対応、業界での確固たる地位を固守し、業績拡大に貢献。これまでの実績と経験から、当社の取締役としての職責を十分に果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

7 ^{みや} ^{ぞの} ^{てつ} ^や **宮園 哲哉** (1962年5月27日生)

再任



所有する当社の株式数
8,300株
取締役会への出席状況
100%(14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 1985年 4月 当社入社
- 2005年 4月 当社三田工場購買管理室長
- 2010年 4月 当社三田工場製造部長
- 2018年 4月 当社生産統括本部副本部長
- 2020年 6月 当社取締役生産統括本部副本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

入社以来ファインケミカルセグメントの生産統括部門において、各部署の責任者を歴任。海外市場も含めて数種に及ぶ製品の品質向上、安定供給、生産効率向上により業績拡大に貢献。これまでの実績と経験から、当社の取締役としての職責を十分に果たしえる人物と判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

8 ^{いはら} ^{けい} ^こ **井原 慶子** (1973年7月4日生)

再任 社外 独立



所有する当社の株式数
- 株
取締役会への出席状況
100%(14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 2014年 7月 愛知県春日井市広報大使
- 2015年 4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科特任教授 (現任)
- 2016年 4月 三重県政策アドバイザー
- 2016年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2018年 6月 日産自動車(株)社外取締役 (現任)
- 2020年10月 Future(株)代表取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)
日産自動車(株)社外取締役
慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科特任教授
Future(株)代表取締役

社外取締役候補者とした理由 及び期待される役割の概要

産官学の幅広い分野での自動車産業発展への取組み、モータースポーツへの女性参加の環境づくりを通じた女性活躍社会の実現等を推進されています。挑戦者としての前向きな姿勢と自身がレーサーでもある自動車産業全般の経験と知識に基づき、取締役会では独立した立場で攻めの活動を重視した様々な提言をいただいております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号

9

ふじい
藤井

みほよ
美保代

(1965年3月11日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式数

- 株

取締役会への出席状況
93%(13回/14回)

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

- 1987年 4月 ソニー企業(株)入社
1993年 4月 ソニーヒューマンキャピタル(株)入社
1998年 9月 経営士(通産大臣許可29第2638号)登録
1999年 5月 京都府中小企業支援アドバイザー委嘱
2002年 7月 (株)ビジネスプラスサポート設立
代表取締役(現任)
2018年 4月 (一社)Freely Life Create設立 代表理事(現任)
(旧:(一社)ミャンマー人財開発機構)
2019年 6月 当社社外取締役(現任)
(重要な兼職の状況)
(株)ビジネスプラスサポート代表取締役
(一社)Freely Life Create代表理事

社外取締役候補者とした理由 及び期待される役割の概要

法人向けのビジネス研修や組織開発支援コンサルティングを行う企業を起業し、「輝く人財作りを支援する」を理念に経営。一方で個人の学び支援を通じて国際社会に貢献するために一般社団法人を設立されています。

経営者としての知見とグローバルな視野に基づき取締役会では独立した立場で客観性を重視した様々な提言をいただいております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き選任をお願いするものです。

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役辻平春幸氏及び奥埜佳秀氏並びに中務英三氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、それぞれ在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は、事業報告36頁に記載のとおりであります。

退任取締役の略歴は、次のとおりです。

氏名	略歴
辻平春幸	2003年6月 当社取締役三田工場副工場長 兼物流部長
	2004年6月 当社取締役三田工場長兼物流部長
	2012年4月 当社常務取締役三田工場長
	2014年4月 当社常務取締役生産統括本部長 兼三田工場長
	2018年4月 当社常務取締役生産統括本部長（現任）
奥埜佳秀	2008年6月 当社取締役営業本部長
	2008年11月 当社取締役営業本部長兼東京支店長
	2014年4月 当社取締役営業統括本部長 兼ホールセールソリューションズ本部長 兼ホームプロダクト営業部長 兼東京支店長
	2017年4月 当社取締役営業統括本部長 兼東京支店長
	2020年6月 当社常務取締役営業統括本部長 兼東京支店長（現任）
中務英三	2014年6月 当社社外取締役（現任）

以上

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないものの、ワクチン接種が進んだことで、企業活動や個人の行動に対する制限が徐々に緩和され、経済・社会活動は正常化しつつあります。一方、急激な円安や原材料・エネルギー価格の高騰による消費者物価の上昇など、新たなリスクが顕在化しており、先行きは不透明な状況となっております。

また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されつつあり、企業活動や個人消費は持ち直しているものの、ウクライナ情勢の悪化や、物流の混乱、エネルギーの需給逼迫に伴う価格の高騰など、国内同様に様々なリスクが顕在化しており、先が見通せない状況となっております。

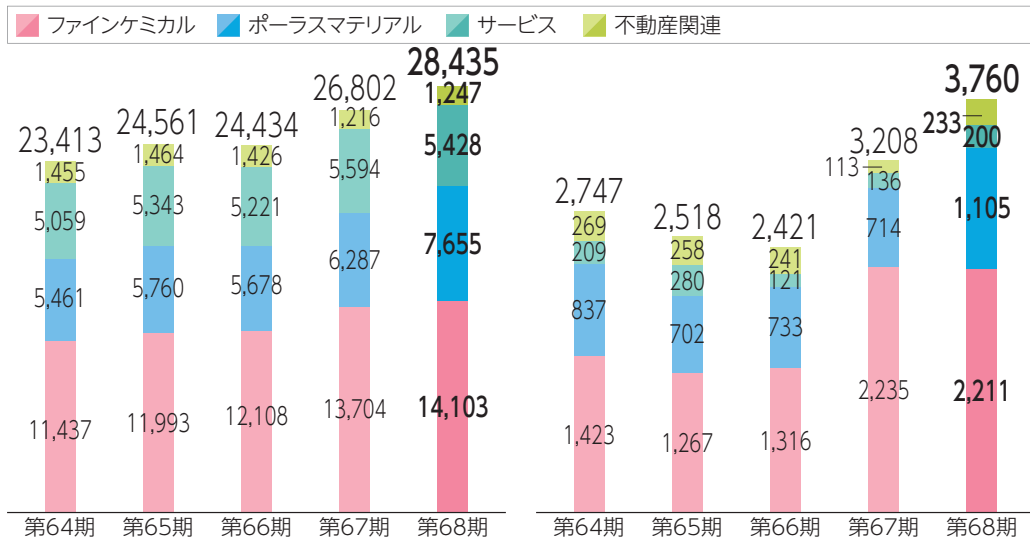
このような経営環境において、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高284億35百万円、前期比16億32百万円（6.1%）の増収、営業利益37億60百万円、同5億51百万円（17.2%）の増益、経常利益39億62百万円、同5億54百万円（16.3%）の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した温浴事業における減損損失の影響がなくなったことにより、27億55百万円、同12億15百万円（78.9%）の増益となりました。

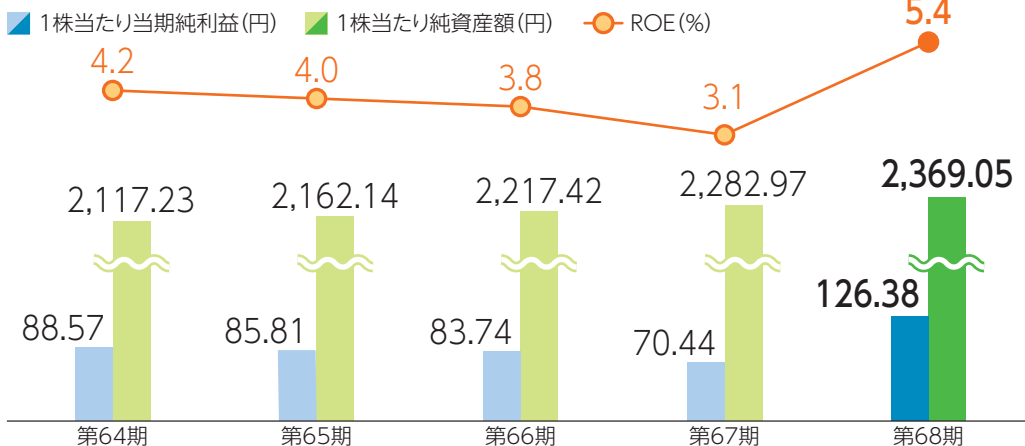
ご参考 ▶▶ 第68期 連結業績ダイジェスト

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)



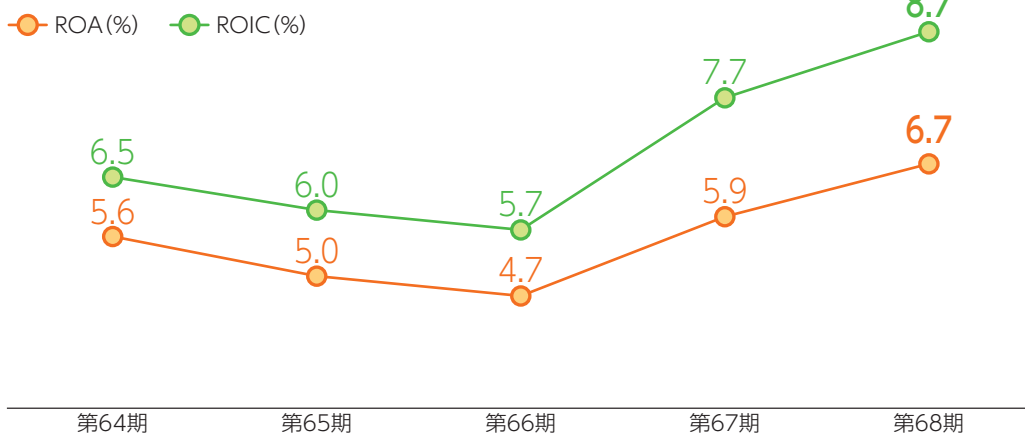
1株当たり当期純利益・1株当たり純資産額・ROE



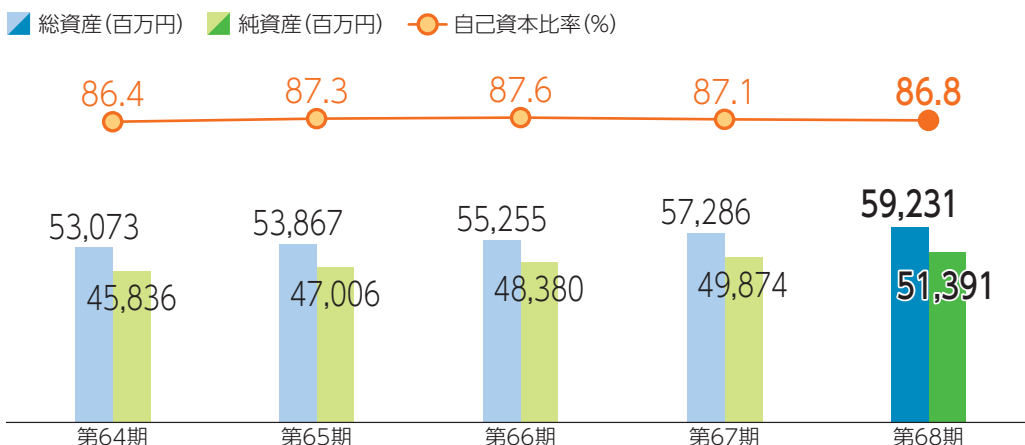
※ 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

※ 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

ROA・ROIC



総資産・純資産・自己資本比率



※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第65期の期首から適用しており、第64期の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

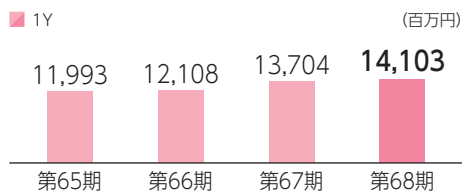
※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



ファインケミカル

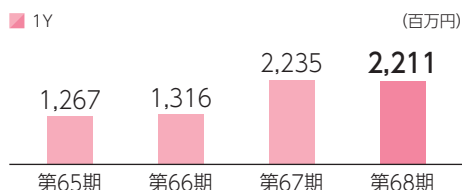
売上高

14,103百万円 前期比 **2.9% 増**



営業利益

2,211百万円 前期比 **1.1% 減**



【当社グループを取り巻く環境】

自動車販売においては、新車販売は世界的な半導体不足や部品の供給が不安定となったことで減産を余儀なくされ、第3四半期以降は前期を下回る販売台数となりました。中古車販売においては、新車の供給制限から需要が中古車に移行したものの、下取り車の減少により流通量が減少したことで、第2四半期より低調に推移しました。

当社の主要取引先であるホームセンター等量販店では、感染予防のための衛生関連商品や巣ごもり消費需要に関連する商品の販売が落ち着き、例年並みの水準で推移しました。また、カー用品専門店においては、巣ごもり消費需要の反動減からカーアクセサリーや洗車お手入れ製品の販売も低調に推移しました。一方、スタッドレスタイヤやチェーンの販売については、今冬の降雪量が多かったことから好調に推移しました。

■ 一般消費者向け販売

自動車ボディお手入れ製品は、前期はコロナ禍の影響により供給が滞っていた製品の出荷が順調であったことや、2021年3月に発売した、拭くだけWAX「フクピカGen5」の販売が好調だったことから、前期を上回りました。

ガラスお手入れ製品は、前期において縮小していた梅雨対策などの店頭プロモーションが今期より通常の水準に戻ったことで、撥水剤やワイパーの出荷が増加したことや、ガラコ生誕30周年を記念した限定商品「ぬりぬりガラコギガ丸」の出荷が好調でした。冬季においては、厳冬であった影響から洗車ニーズが減退しましたが、通期では前期を上回りました。

自動車用補修製品は、例年よりも高い水準での出荷がありましたが、巣ごもり消費需要の高まりに伴い好調に推移した前期と比較すると販売が落ち着いたことで、前期を下回りました。



フクピカGen5

■ 業務用製品販売

新車向け販売の取組みについては、既存の得意先と協力し積極的な販売を推進し、新規開拓を進めるなど、営業を強化しました。

また、中古車向け販売においても中古車不足から市場は低調に推移したものの、得意先において車両販売に併せたコーティングサービスの提案を強化したことから、好調に推移しました。



G'ZOXリアルガラスコート classH

家庭用製品販売

主力のメガネケア製品において、前期は生産が追いつかず機会損失が発生しておりましたが、当期は供給体制が整い安定的な出荷が可能となりました。そのような環境の中、2021年11月よりTVCMを放映し、店頭においても販促を強化しておりました「メガネのくもり止め」シリーズは、放映直後から大きな反響があったものの、感染対策のための衛生関連商品特需のあった前期の売上をわずかに下回りました。

メガネのくもり止め
濃密ジェルメガネのくもり止め
クロス

海外向け販売

中国エリアでは、景気の減速感があったことから、消費が停滞しております。当社製品においては、前期出荷が伸長したガラスケア製品の在庫調整の発生等により苦戦し、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾において、メガネケア製品や、ボディケア製品の拡販を実施しました。また、韓国において、リアル店舗での新規販路を開拓したことにより、撥水剤を中心に出荷が好調に推移し、東アジア全体で前期を上回りました。

東南アジアでは、シンガポールやマレーシアにおいて現地代理店によるECチャネル向け販売が増加した一方、ベトナムやタイでの感染者増加に伴う商業施設の閉鎖や、ミャンマーの政情不安などの影響による販売減少をカバーできず、前期を下回りました。

ロシアでは、自動車の稼働が持ち直したことから、メンテナンス製品の出荷が拡大したことに加え、在庫積上げのため前倒し出荷を行ったことから、前期を上回りました。

欧州では、現地代理店によるECチャネル販売強化により、洗車お手入れ製品や、メガネケア製品の出荷が拡大したことに加え、在庫積上げのために注文が増加した一方、コンテナ不足の影響から出荷タイミング差異が発生し、前期を下回りました。

ブラジルにおいては、積極的なプロモーションを展開したことで現地語版製品を中心に販売が好調に推移し、前期を上回りました。



Iron Terminator



Fusso Coat

T PMS (Tire Pressure Monitoring System:タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売

半導体不足からトラックの供給も制約がかかる中、既存顧客の新規納車車両へのコンスタントな装着と、新たな運送会社への採用もあり、前期を上回りました。

電子機器・ソフトウェア開発販売

3Gから4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しましたが、製品を構成する半導体関連部材やコネクタなどの部品の供給が滞り、出荷が遅れている影響で、前期を下回りました。

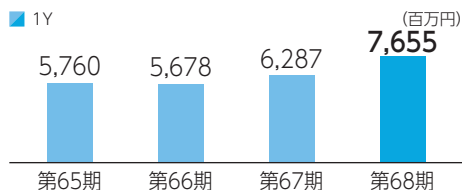
これらの結果、＜ファインケミカル＞事業の売上高は141億3百万円、前期比3億99百万円(2.9%)の増収、営業利益は、コロナ禍に伴い営業活動を縮小していた前期と比較し、営業費用が元の水準に戻ったことや、人件費、運賃が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が増加したことで、22億11百万円、前期比23百万円(1.1%)の減益となりました。



ポーラスマテリアル

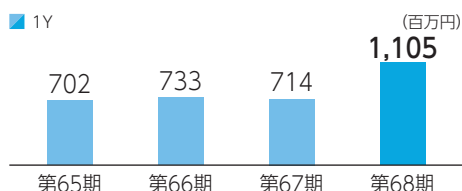
売上高

7,655百万円 前期比 ▶▶ 21.8% 増



営業利益

1,105百万円 前期比 ▶▶ 54.7% 増



産業資材部門

半導体市場は、様々な分野でデジタル機器が浸透することで、需要が増加し続けております。また、今後についても、通信の安定性や速度向上の需要の高まりに伴って4Gから5Gへ通信規格が移行することや、データ通信量増加への対応のため、クラウドサーバーなどへの設備投資が増加するなど、継続的な需要拡大が想定されます。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途向けの需要が高水準で推移したことや、取組みを強化している医療用途向けにおいてもPCR検査用部材を中心に出荷が好調に推移したこと、また前期に子会社化したアズテック(株)による病院施設向け衛生用品の販売が期首から寄与したことで、前期を上回りました。

海外向け販売は、二次電池用途向けで銅箔用砥石の需要が高まり、出荷が増加したことに加え、世界的な半導体需要の拡大を背景に、半導体洗浄用途製品の出荷が好調だったことで、前期を上回りました。



電子部品洗浄材



プラスセーヌ



滅菌水供給手洗装置

生活資材部門

国内向け販売は、前期は巣ごもり消費需要の高まりに伴い好調であった自動車用品の出荷が通常時の水準に戻ったことに加え、スポーツ用品が水泳大会の中止などを要因に出荷が減少し、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国においては、前期はコロナ禍で低調に推移した需要が戻りつつあることに加え、現地代理店が販売を強化していることから出荷が好調であったことや、インドネシアや韓国においても同様に出荷量が回復したことで前期を上回りました。

生活資材部門全体では、海外の出荷が回復したことで国内の落ち込みをカバーし、前期を上回りました。

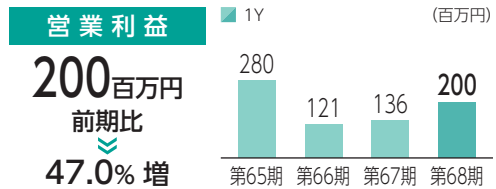
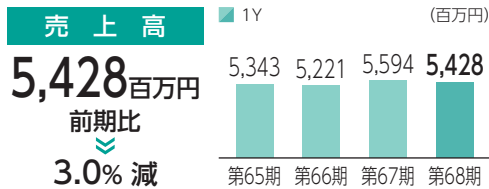
これらの結果、<ポーラスマテリアル>事業の売上高は、76億55百万円、前期比13億67百万円(21.8%)の増収となりました。また、営業利益はのれん償却額などが増加したものの、工場稼働率が改善したことで粗利額が増加したことにより、11億5百万円、前期比3億90百万円(54.7%)の増益となりました。

Service



売上高構成比
19.1%

サービス



自動車整備・钣金事業

整備・钣金事業では、自動車の入庫数はコロナ禍以前の水準には戻っていないものの、当期は1台当たりの修理単価の上昇に加えて、自動車用プロテクションフィルムやボディコーティングにかかる施工・物販が好調に推移したことで、前期を上回りました。



プロテクションフィルム施工

自動車教習事業

前期は、緊急事態宣言に伴う営業自粛要請を受けて約1カ月間の休業期間がありました。当期は通常通りの営業をしました。また、学生を中心とした普通免許取得のニーズや、大型一種、中型一種などの運送関係向けの免許取得のニーズが高まったことから入所者数が増加し、教習の稼働が好調に推移したことで、前期を上回りました。

生活用品企画販売事業

前期は、外出による感染リスクを避けるため、通販需要が好調でしたが、当期はその傾向が落ち着いたことから1アイテム当たりの販売数量が減少し、前期を下回りました。

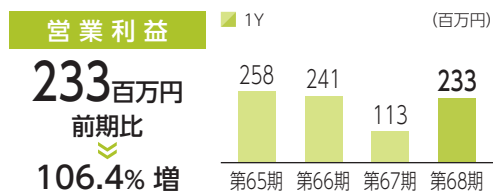
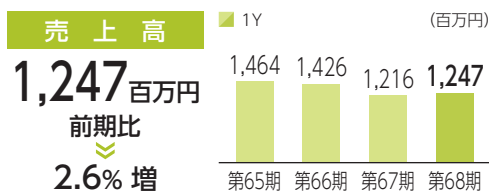
これらの結果、<サービス>事業の売上高は、整備・钣金事業、教習事業がコロナ禍の影響から持ち直してきたものの、生活用品企画販売事業において販売が減少した分をカバーしきれず、54億28百万円、前期比1億65百万円(3.0%)の減収となりました。一方、営業利益は、整備・钣金事業において利益率が高い物販が伸長したことや、教習事業において高い稼働率を維持したことで2億円、前期比64百万円(47.0%)の増益となりました。

Real Estate



売上高構成比
4.4%

不動産関連



不動産賃貸事業

保有物件において入居が増加し稼働率を高く保ったことで、前期を上回りました。

温浴事業

断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことから、飲食売上は苦戦したものの、温浴施設の利用者数は回復傾向にあることから、前期を上回りました。

介護予防支援事業

コロナ禍が長引いていることから利用者の解約が相次ぎ、稼働が減少したことで、前期を下回りました。

これらの結果、<不動産関連>事業の売上高は12億47百万円、前期比31百万円(2.6%)の増収、営業利益は2億33百万円、前期比1億20百万円(106.4%)の増益となりました。

New Brands

日常の水滴ストレスを低減する吸水ツールブランド STTA「スッタ」

STTA「スッタ」は日常の水滴ストレスを低減する吸水ツールブランドです。

5年以上の歳月をかけて独自開発した特殊スポンジを使用し、新たなタオル製品を順次展開していきます。

製品第1弾は、スティック型のスポンジタオルです。布製のタオルにはない利点を活かし、スムーズな拭き取りや携帯性を実現します。



「地球の男は地球で磨く」をテーマに 主に天然由来成分を活用した地球・人に優しいメンズスキンケアブランド ZERO EDITION

大人の男肌の悩みを解決する次世代スキンケアブランドを新発売しました。

私たちが今できることをわかりやすく丁寧に提案していくことで、1人でも多くの人が豊かで素晴らしい人生を過ごすための課題解決型「次世代スキンケアブランド」を追求していきます。



New Products

大人気製品「レインドロップ」から新しいタイプの洗車アイテムが誕生 拭くだけレインドロップ

バズーカ噴射でおなじみの「レインドロップ」から、ドライシートタイプのコーティング剤が誕生しました。

洗車後の水滴を拭き上げる際に、これを使用するだけで、ガラスとボディ同時に撥水コーティングができる新しいタイプの洗車アイテムです。

20枚分の大容量シートなので、気軽にどんどん使用し、終わったら捨てるだけの簡単作業が可能で、洗車機使用後の拭き上げにもおすすめです。また、プロ施工コーティング車にもお使いいただけます。



(2) 主要な営業所及び工場 (2022年3月31日現在)

当社

主要な事業内容：自動車・家庭用品・産業用ケミカル用品の製造販売事業

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
支 店 等	東京支店(東京都江東区)、大阪営業部(大阪市中央区) 名古屋支店(名古屋市昭和区)、福岡支店(福岡市南区) 仙台支店(仙台市宮城野区)
営 業 所	札幌営業所(札幌市豊平区)
工 場	三田工場(兵庫県三田市)
物 流 セ ン タ ー	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
R & D セ ン タ ー	神戸市北区
研 修 セ ン タ ー	神戸市北区
ス ー パ ー 銭 湯	大阪府東大阪市、大阪府枚方市、兵庫県尼崎市

(3) 子会社の状況 (2022年3月31日現在)

会 社 名	所在地	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ア イ オ ン (株)	大阪市中央区	482百万円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
ア ス モ (株)	大阪市中央区	40百万円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業
(株)くらし企画	東京都江東区	50百万円	100%	生活用品等企画販売事業
(株)ソフト99 オートサービス	大阪市中央区	50百万円	100%	自動車整備・钣金塗装事業 オートリース事業
ア ラ イ ズ (株)	大阪市中央区	50百万円	100%	介護予防支援事業
(株)オレンジ・ジャパン	東京都江東区	30百万円	100%	TPMSの企画・開発・販売事業
(株)アンテリア	大阪市中央区	10百万円	100%	海外カー・バイク・ホームケア用品、 機械メンテナンス用品の輸入販売事業
(株)ハネロン	大阪府八尾市	33百万円	100%	電子機器及び関連機器の 開発・製造・販売事業
アズテック(株)	東京都千代田区	10百万円	100%	病院施設向け医療・衛生用品の 企画販売事業
上海速特99 化工有限公司	上海市松江区	5百万米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業

- (注) 1.アズテック(株)は、2021年11月24日付にて、本社を東京都文京区から移転いたしました。
2.当社の100%子会社であるアスモ(株)及びアライズ(株)は、2022年4月1日を効力発生日として、アスモ(株)を存続会社、アライズ(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(4) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、19億円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会社名	区分
<ファインケミカル>	(株)ソフト99コーポレーション	土地
<ポーラスマテリアル>	アイオン(株)	建物 機械装置
<サービス>	(株)ソフト99オートサービス	車両運搬具
<不動産関連>	(株)ソフト99コーポレーション	建物

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。

(5) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(6) 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第64期 2018年3月期	第65期 2019年3月期	第66期 2020年3月期	第67期 2021年3月期	第68期 (当連結会計年度) 2022年3月期
売上高 (百万円)	23,413	24,561	24,434	26,802	28,435
経常利益 (百万円)	2,895	2,685	2,585	3,408	3,962
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,919	1,861	1,824	1,539	2,755
1株当たり当期純利益 (円)	88.57	85.81	83.74	70.44	126.38
総資産 (百万円)	53,073	53,867	55,255	57,286	59,231
純資産 (百万円)	45,836	47,006	48,380	49,874	51,391
1株当たり純資産額 (円)	2,117.23	2,162.14	2,217.42	2,282.97	2,369.05

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第65期の期首から適用しており、第64期の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(7) 企業集団の使用人の状況 (2022年3月31日現在)

使用人数	前連結会計年度末比増減数
820名	16名減

(注) 上記には、派遣及びパート等の臨時使用人366名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(10) 対処すべき課題

① 経営方針

創業以来掲げてきた『生活文化創造企業』を共通の経営理念とし、グループ全ての事業において、～未来の“あたりまえ”を発見する～という共通理念のもと、事業運営に取り組んでおります。

SEEK OUT INNOVATION

～ 未来の“あたりまえ”を発見する ～

当社は、お客さまの目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の“あたりまえ”となるような製品・サービスを創出し続けることを目指してまいります。

② 経営環境

当社グループを取り巻く環境は、自動車保有形態・ユーザーのカーケア関連製品の購買に関する意識変化、ハイテク関連分野の競争激化といった市場の変化が着実に進行している状況です。近年はこれらに加えて「所有から利用」「時間に対する価値意識」等、ユーザー消費意識の変化が顕著に表れております。更にSDGsに代表されるサステナビリティへの社会的な取組みの進展や、デジタルトランスフォーメーションの進行・浸透により、これまで不便で当たり前だったことがデジタル技術を用いて劇的に改善される可能性が高まっています。このような市場やユーザーの変化は、当社グループにとって新たなビジネスチャンスが生まれてくる状況であると認識しております。

こうした大きな社会変化が進む中で、新型コロナウイルス感染症の流行初期は、国内外を問わず様々な分野で経済活動の縮小がみられました。また、当社グループの一部事業においてはマイナスの影響を受けましたが、当社グループ全体の業績は感染予防や感染拡大防止の意識の高まりから、当社グループの製品やサービスの需要が拡大し、伸ばいたしました。

コロナ禍の収束を正確に見通すことは困難ですが、ワクチン接種や行動制限の解除等が進むことによって、この特需は弱まりつつあります。しかし、インターネット通販市場の拡大や、テレワーク・オンライン会議の一般化や、それに伴って改めて見直されることになった郊外型の住宅環境と安全な移動手段としてのマイカー保有等、外出自粛から始まった新しい生活様式については、コロナ禍収束後も恒常的に残ると想定されます。

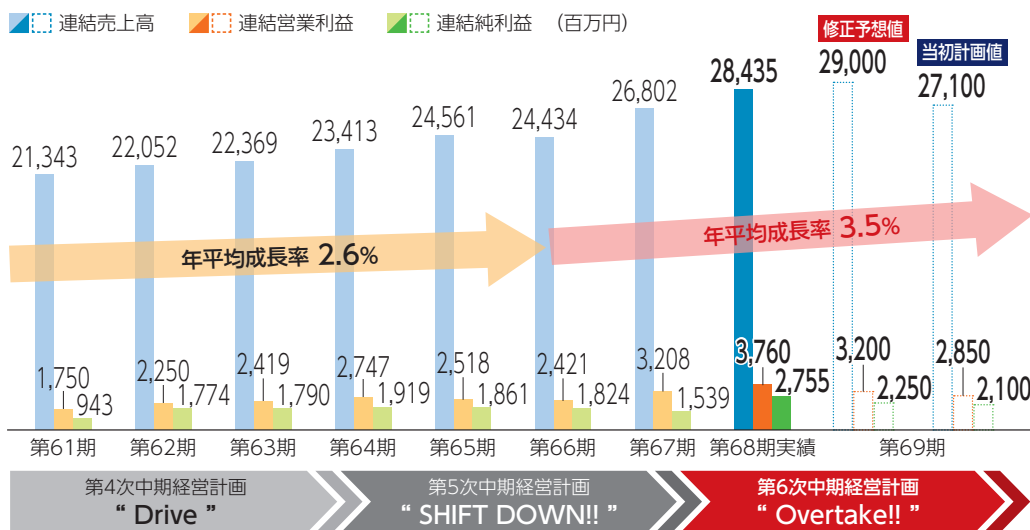
このような生活様式の変化は、足元の当社既存製品の需要掘り起こしに寄与するだけでなく、今後ユーザーの更なる価値観の変化と新たな市場を生み出す源泉にもなると考えております。特に自動車分野においては、改めてその価値が見直されることとなったマイカー保有とサステナビリティの両立の観点から、自動車メンテナンスの需要が増え、また、産業分野や生活分野においても、コロナ禍によって医療・衛生分野に向けた関心が高まっていることから、新しい提案を行う機会が増加すると考えております。

2020年4月よりスタートした第6次中期経営計画「Over take!!」も、いよいよ最終年度となりましたが、引き続き積み残した施策に取り組んでいくと共に、コロナ禍で新たに生じたニーズに対し、積極的な製品・サービス開発を推進してまいります。

③ 経営戦略等

当社の第6次中期経営計画「Overtake!!」においては、これまで進めてきた各セグメントの新しい取組みに加え、視野を更に広げることで幅広い分野の顧客の消費意識の変化を先取りした新しい価値の創出を進め、社会の要請に応えることを目指しております。

ご参考 ソフト99グループ 第6次中期経営計画について



経営理念	中期計画テーマ	中期計画経営ビジョン
生活文化創造企業 未来の“あたりまえ”を 発見する	Overtake!! 顧客変化を追い越せ!!	より幅広い社会課題（事業機会）に向けた “他にない”製品・サービス開発と事業化



表中は代表例 (イメージ)

④ 各セグメントにおける事業計画

第6次中期経営計画「Over take!!」に基づく、セグメント別の事業計画は以下のとおりです。

<ファインケミカル>

自動車分野では、消費者にカーライフの「キレイ」「安全・安心・快適」「修復」を届ける活動を推進してまいります。

【一般消費者向け販売】

- 自動車美装の簡略化ニーズや、快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供
- 得意先小売店に向けた、既販車向けメンテナンスサービスの構築



ぬりぬりガラコDX

【業務用製品販売】

- G'ZOXブランドの再構築
- OEMブランドを国内、海外へ向けて展開
- 車内向け製品・サービスの拡充等により既存品を見直す
- ビルメンテナンスやクリーニングといった「キレイ」を求めるあらゆる業界へのアプローチの継続
- 抗菌・抗ウイルス効果を付与した衛生管理製品の提案
- 表面改質技術を活用し、印刷、接着業界に向けた問題解決を提案



設備用防汚コート 抗ウイルス性

【家庭用製品販売】

- メガネケアのノウハウを横展開し、スポーツ関連分野に注力
- 家庭内衛生管理ニーズへの対応



スポルファ レインホッパー

【海外向け販売】

- 足がかりのついたエリアへの更なる価値提供推進
- 新規開拓エリアへのアプローチを改善し、事業を拡大
- 専用品の投入とその浸透を推進
- 現地生産を視野に入れ、販売体制を強化

【T P M S (Tire Pressure Monitoring System : タイヤ空気圧監視装置)】

- トラック・バス用T P M S の販売における営業体制の強化
- 代理店網を活用した販売体制の改善
- 補修用センサー販売とOEMビジネスの拡大

【電子機器・ソフトウェア開発販売】

- 3G回線サービスの終了に伴う設備更新需要に対応
- 既存ビジネスの技術ノウハウを活用し、一般消費者に向けた製品を開発



遠隔監視機器

<ポーラス材料>

【産業資材部門】

- 清浄度や作業性、耐久性等の技術向上によるシェアの維持・拡大
- 次の収益の柱となる用途を創造
- 医療製品の部材提供から自社開発への転換
- 病院施設向け用品の企画・開発・販売事業の開始
- 医療現場向けに、更なる開発力と販路の強化を実施



研磨用砥石

【生活資材部門】

- 日本製高品質素材の訴求による競合との差別化
- OEM・ECビジネスの拡大によりシェアの維持・拡大
- 海外向けに、スポーツ用途展開により新市場の開拓
- グループリソースを有効活用した新規市場開拓の実施
- 生産体制の見直しと新工場棟の建設検討



超吸水スポンジ

<サービス・不動産関連>

【自動車整備・钣金事業】

- 自動車のハイテック化に伴うエーミング技術対応を強化
- 輸入車メーカーの認証を取得し、対応車両を拡充
- 国内・海外へオートディティリングビジネスを拡大



研磨作業

【自動車教習事業】

- 兵庫県下でトップクラスの入所者数を維持
- 教習所指導員のノウハウを活用した商品開発を進め、新たな収益源を構築

【生活用品企画販売事業】

- ECサイトの再構築と自社企画製品を強化
- 新たな顧客層に向けたプラットフォームを確立

【不動産賃貸事業】

- 保有物件を活用し、運営の効率化を促進

最後に、グループ全体の課題としまして、経営効率の改善・ガバナンス体制の更なる構築、事業運営の持続性を担保する人材の確保・育成について、引き続き取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

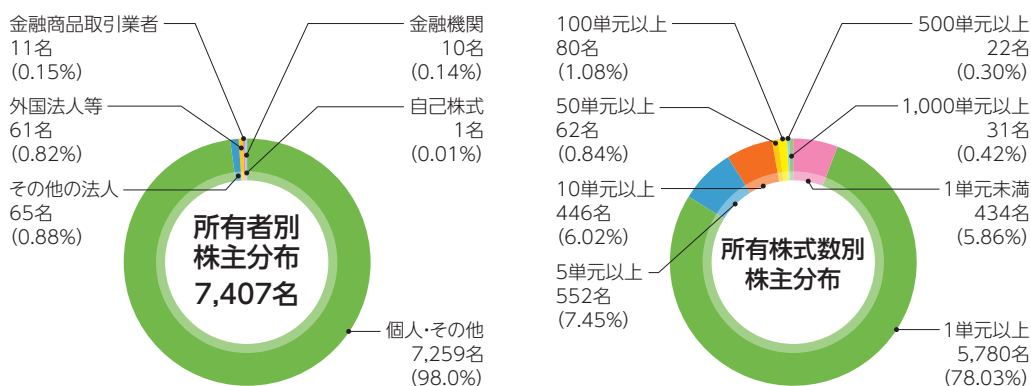
2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 60,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 22,274,688株 |
| ③ 株主数 | 7,407名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数	持株比率
サントレード株式会社	3,246千株	14.97%
MIKIKO SUZUKI	1,492	6.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,460	6.73
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,458	6.72
株式会社エイチイーエス	835	3.85
株式会社三菱UFJ銀行	799	3.68
田中 秀明	661	3.05
ソフト99従業員持株会	604	2.79
公益財団法人ナインティナイン・アジア 留学生奨学基金	603	2.78
田中 佐世子	594	2.74

(注) 持株比率は自己株式数 (581,705株) を控除して計算しております。



⑤ その他株式に関する重要な事項

取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類及び数 普通株式 185,600株

取得価額の総額 237百万円

取得した期間 2021年4月1日から2022年3月31日まで

取締役会決議日	2021年3月9日	2021年11月4日	2022年3月10日
取得した自己株数	45千株	69千株	71千株
取得価額	60百万円	89百万円	86百万円

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田中 秀明	アズテック(株) 取締役
常務取締役	辻平 春幸	生産統括本部長 上海速特99化工有限公司 監事
常務取締役	奥埜 佳秀	営業統括本部長兼東京支店長 (株)オレンジ・ジャパン 取締役 (株)くらし企画 取締役
取締役	石居 誠	企画開発本部長 (株)ハネロン 取締役
取締役	小西 紀行	ポーラスマテリアル事業担当 アイオン(株) 代表取締役社長 アズテック(株) 代表取締役社長
取締役	上尾 茂	管理本部長 アライズ(株) 取締役 (株)ハネロン 取締役
取締役	生駒 英昭	営業統括本部副本部長 (業務用担当) (株)ソフト99オートサービス 取締役
取締役	田中 一成	営業統括本部副本部長 (消費財担当)
取締役	宮園 哲哉	生産統括本部副本部長
社外取締役	中務 英三	
社外取締役	井原 慶子	日産自動車(株) 社外取締役 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 特任教授 Future(株) 代表取締役
社外取締役	藤井美保代	(株)ビジネスプラスサポート 代表取締役 (一社)Freely Life Create 代表理事
常勤監査役	古居 祐	アライズ(株) 監査役 (株)ハネロン 監査役
常勤監査役	福井 健司	(株)オレンジ・ジャパン 監査役 (株)くらし企画 監査役
社外監査役	平井 康博	平井康博法律事務所 代表 弁護士
社外監査役	樋口 秀明	樋口秀明公認会計士事務所 代表 公認会計士・税理士 アイオン(株) 監査役

- (注) 1. 監査役樋口秀明氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 中務英三氏、藤井美保代氏、平井康博氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、上表に記載のとおりであります。
4. 監査役樋口秀明氏は、当社100%子会社のアイオン(株)の監査役であります。他の社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には、特別な利害関係はありません。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社、子会社及び当社の役員、子会社の役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

保険料は全額を当社が負担しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されることとなります。

また、填補限度額を設定し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	支給人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬
取締役 (うち社外取締役)	12 (3)	206 (28)	181 (26)	25 (1)	— (—)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	40 (11)	34 (10)	5 (1)	— (—)
合計 (うち社外役員)	16 (5)	246 (39)	216 (36)	30 (2)	— (—)

(注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額28百万円（うち監査役3百万円）が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、1998年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名です。

3. 監査役の報酬限度額は、2020年6月24日開催の第66期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は2名）です。

ロ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は1名1百万円であります。

- ④ 取締役等の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針について
当社は、2021年2月19日開催の取締役会にて、取締役等の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を次のとおり決議しております。

なお、当該方針の内容については、2015年6月15日開催の取締役会にて決議された報酬決定方針(以下、「同方針」という)と同内容であり、当該事業年度の報酬についても同方針に基づき支払われているため当該決定方針に沿うものであります。

イ. 基本方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬総額を上限として、中長期の企業価値向上に向けた取組みに資するインセンティブとして機能するよう、固定報酬である基本報酬に成果連動報酬と退職慰労金の功労加算を採用することを基本方針とする。

- ロ. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針
(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

・社内取締役

基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、委嘱業務、管掌部門、職責、在任年数等に応じて当社業績、従業員の賃金体系、水準等も考慮し、総合的に勘案して決定する。

・社外取締役

基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役会での積極的な提言に加え、取締役会以外への会議参加等を通じて当社事業の理解と提案の状況等を総合的に勘案して決定する。

- ハ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

成果(業績)連動報酬については、中長期の企業価値向上に向けた取組みを重視する当社の事業運営方針上、短期的な株価や会計的な計数を直接的な指標とすることは適切ではない。

定性的な実績「企業として中長期的に目指す姿を基に必要な施策を各年度において計画・実行できているか」を評価の基礎とする。

- 二. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

・社内取締役

過度な成果(業績)連動報酬は、中長期の企業価値向上に向けた取組みを重視する当社の事業運営の評価としては適切ではない。

報酬の20%までを連動部分と定める。

この報酬算定方針は、取締役の役位等によらず、全ての取締役において同様に適用する。

- ・社外取締役

より積極的な経営改善に向けた提言を行っていただくことを目的に成果(業績)連動報酬を導入する。

ただし、社外取締役としての独立性に影響を与えないよう、連動部分の上限を10%以下に抑える。

- ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

- ・社内取締役

成果連動部分を含む取締役の個人別の報酬額については、各取締役より報告される経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを、社外取締役・社外監査役の参加する月次定例取締役会において検討・審議し、その結果を基にして、代表取締役社長と役付取締役が最終的な報酬額を協議・決定する。

- ・社外取締役

成果連動部分を含む取締役の個人別の最終的な報酬額については、取締役会への提言の状況等を総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定する。

なお、当事業年度においては、当該方針ホ. に基づき、経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを概ね十分であるとして、妥当性・客観性の観点から田中秀明氏、辻平春幸氏（地位・担当は34頁のとおり）の協議により最終的な報酬額を決定しております。

⑤社外役員に関する事項

当事業年度における活動状況

地位・氏名	主な活動状況及び期待される役割に関し行った職務の概要
<p>取締役 中 務 英 三</p> <p>取締役会 14/14回 100% 監査役会 12/13回 92%</p>	<p>約30年間にわたり複数の海外(英国)企業で、管理部門全般の業務に従事したグローバルな経験と知識に基づき、独立した立場から取締役会運営の監督・業務執行に関して提言・助言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p>
<p>取締役 井 原 慶 子</p> <p>取締役会 14/14回 100% 監査役会 -/13回 -</p>	<p>産官学での自動車産業発展への取組みや自身がレーサーでもある自動車全般の経験と知識に基づき、独立した立場から取締役会において攻めの活動を重視した様々な提言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p>
<p>取締役 藤 井 美 保 代</p> <p>取締役会 13/14回 93% 監査役会 10/13回 77%</p>	<p>法人向けビジネス研修や生産性向上・業務改善のコンサルティングを行う経営者の知見・実績に基づき、独立した立場から取締役会において客観性を重視した様々な提言や人材活用について専門的な助言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p>
<p>監査役 平 井 康 博</p> <p>取締役会 14/14回 100% 監査役会 13/13回 100%</p>	<p>取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。</p>
<p>監査役 樋 口 秀 明</p> <p>取締役会 14/14回 100% 監査役会 13/13回 100%</p>	<p>取締役会では公認会計士及び税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性及び適正性に関する助言を、監査役会では監査の方法や会計上の論点に関して助言・発言しております。</p>

(注) 上記の他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回あります。

【ご参考】 「取締役会の実効性分析・評価」 について

【コーポレート・ガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

2021年4月1日から2022年3月31日までに開催しました取締役会を対象に、取締役会の実効性について、社外取締役及び監査役による客観的な分析・評価を実施いたしました。当社は本取締役会評価の結果を受け、取締役会運営の改善を継続的に進めてまいります。

分類	No	実効性の分析・評価項目	評価結果(※)
取締役会	事前準備	1 適切な参加人員数と多様性の確保	十分に機能している。
		2 適切な開催スケジュール調整	十分に機能している。
		3 適切な議案数の設定	十分に機能している。
		4 適切なタイミングでの議案上程	十分に機能している。
		5 審議に必要な情報の事前提供体制	十分に機能している。
	会議運営	6 適切なリスクテイクを支える環境整備	十分に機能している。
		7 適切な議事進行による十分な審議	十分に機能している。
		8 社外役員の質問・意見に対する適切な回答・採用	十分に機能している。
		9 行動憲章とコーポレート・ガバナンス・ポリシーに沿った意思決定	十分に機能している。
	重要議案対応	10 経営戦略・経営計画の検討と設定	十分に機能している。
		11 事業運営の状況報告	十分に機能している。
		12 必要に応じた経営戦略・経営計画の修正	十分に機能している。
		13 事業運営に関する主要リスク報告と対策に関する体制整備	十分に機能している。
		14 各種リスク管理体制の整備運用に関する体制整備	十分に機能している。
		15 利益相反の管理	十分に機能している。
取締役会外の補助体制	16 内部監査部門と社外役員との連携体制整備	十分に機能している。	
	17 社外役員間の情報交換・情報共有体制整備	十分に機能している。	

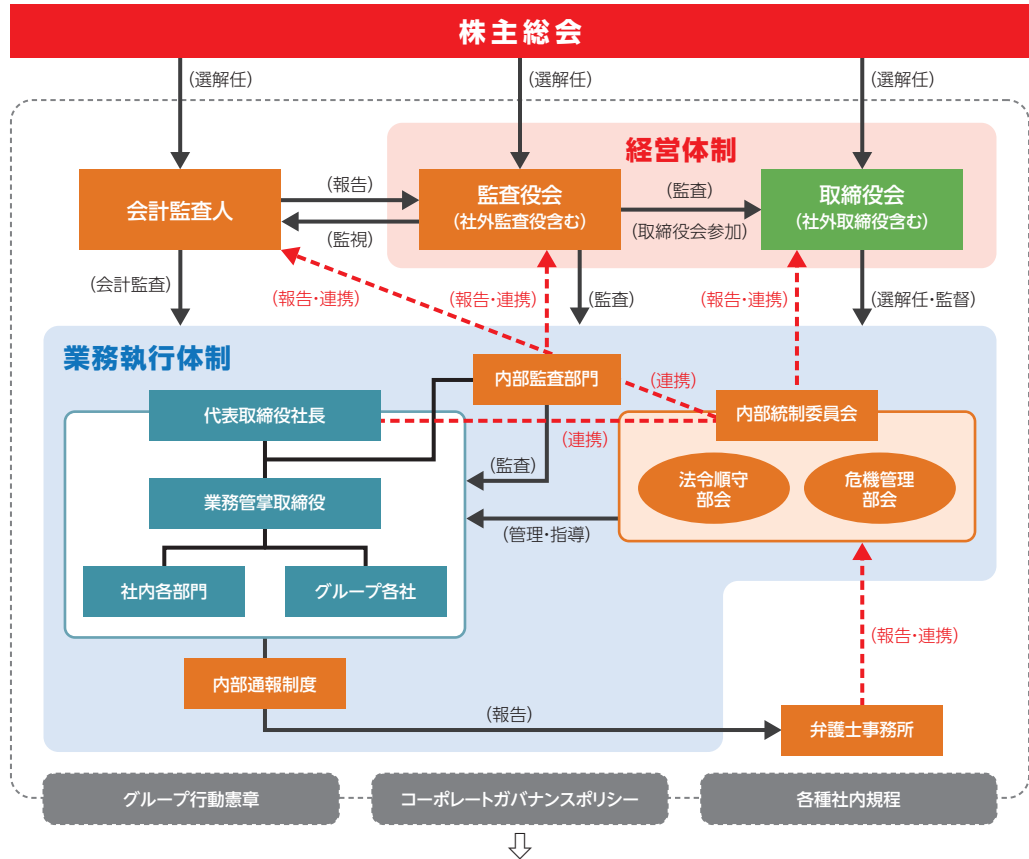
(※) 評価方法及び評価基準について

社外取締役3名及び監査役4名の全7名により、各項目別に『機能している』・『改善を要する』の2段階選択式評価を実施しております。

- ⇒ 評価者全7名中『機能している』評価が6名以上 …… 十分に機能している。
- ⇒ 評価者全7名中『機能している』評価が4～5名 …… 概ね機能している。
- ⇒ 評価者全7名中『機能している』評価が2～3名 …… 機能しているが、一部に課題がある。
- ⇒ 評価者全7名中『機能している』評価が1名以下 …… 早急に改善すべき課題がある。

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、次の体制図に基づき、ガバナンス強化に努めております。



また、コーポレートガバナンス・コードに基づく当社ガバナンスの柱として3つのテーマを設定し、その充実に努めることで、様々なステークホルダーにとってバランスのとれた企業価値の継続的向上を目指しております。

- I. 合理的な経営システムの構築 ～受託者責任を踏まえた取締役会運営～
- II. ステークホルダーとの協調 ～各利害関係者との適切な協働関係構築～
- III. 経営の透明性確保 ～説明責任を踏まえた適切なIR活動～

詳細はインターネット上の当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」もご参照ください。

<https://www.soft99.co.jp/sustainability/governance/>



(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 ひびき監査法人
- ② 報酬等の額

区 分	報酬等の額
1. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28百万円
2. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意をしております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

※本事業報告中の記載数字のうち、金額及び株式数につきましては、表示単位未満を切り捨て、比率その他につきましては、四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考) 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	27,950,249	29,330,996
現金及び預金	19,170,242	20,197,429
受取手形及び売掛金	3,795,242	—
受取手形	—	122,604
電子記録債権	746,154	818,632
売掛金	—	3,620,840
有価証券	601,457	300,160
商品及び製品	2,186,565	2,568,882
仕掛品	399,770	457,837
原材料及び貯蔵品	850,572	961,457
その他	229,597	310,256
貸倒引当金	△29,353	△27,104
固定資産	29,336,042	29,900,133
有形固定資産	20,916,192	22,049,608
建物及び構築物	5,082,554	4,857,198
機械装置及び運搬具	779,618	825,862
土地	14,693,602	14,891,521
建設仮勘定	75,759	1,248,498
その他	284,657	226,527
無形固定資産	797,122	639,724
のれん	627,958	485,217
その他	169,163	154,506
投資その他の資産	7,622,728	7,210,800
投資有価証券	6,940,556	6,526,778
繰延税金資産	330,762	348,268
その他	391,351	369,749
貸倒引当金	△39,942	△33,996
資産合計	57,286,291	59,231,129

(単位：千円)

科目	前期末 (ご参考) 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,229,909	4,643,267
支払手形及び買掛金	1,363,951	1,390,652
1年内返済予定の長期借入金	46,376	—
未払金	598,650	1,088,100
未払費用	835,650	732,173
未払法人税等	783,627	658,344
その他	601,652	773,996
固定負債	3,181,821	3,196,029
繰延税金負債	161,067	86,951
再評価に係る繰延税金負債	584,811	584,112
役員退職慰労引当金	393,045	454,708
退職給付に係る負債	1,550,110	1,593,516
その他	492,786	476,740
負債合計	7,411,731	7,839,296
純資産の部		
株主資本	49,479,548	51,176,178
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	44,240,895	46,142,639
自己株式	△357,848	△562,961
その他の包括利益累計額	395,011	215,654
その他有価証券評価差額金	1,541,428	1,314,279
土地再評価差額金	△1,190,656	△1,192,211
為替換算調整勘定	55,383	72,385
退職給付に係る調整累計額	△11,143	21,201
純資産合計	49,874,560	51,391,833
負債純資産合計	57,286,291	59,231,129

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考)		当期	
	(2020年4月1日～ 2021年3月31日)		(2021年4月1日～ 2022年3月31日)	
売上高	26,802,707		28,435,638	
売上原価	16,839,355		17,488,685	
売上総利益	9,963,351		10,946,953	
販売費及び一般管理費	6,754,558		7,186,463	
営業利益	3,208,792		3,760,489	
営業外収益				
受取利息	23,879		27,224	
受取配当金	66,404		70,098	
助成金収入	44,397		66,978	
その他	72,142	206,824	72,981	237,283
営業外費用				
支払利息	14		3	
支払補償費	—		24,341	
その他	7,534	7,548	11,080	35,425
経常利益	3,408,068		3,962,347	
特別利益				
固定資産売却益	11,847		10,395	
投資有価証券売却益	2,918	14,766	—	10,395
特別損失				
固定資産売却損	1,747		—	
固定資産除却損	9,549		4,538	
減損損失	1,239,557	1,250,855	11,313	15,852
税金等調整前当期純利益	2,171,979		3,956,890	
法人税、住民税及び事業税	1,117,355		1,180,368	
法人税等調整額	△485,364	631,990	21,048	1,201,416
当期純利益	1,539,988		2,755,473	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539,988		2,755,473	

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,286,444	44,240,895	△357,848	49,479,548
会計方針の変更による累積的影響額			△57,536		△57,536
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	2,310,056	3,286,444	44,183,358	△357,848	49,422,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△797,748		△797,748
親会社株主に帰属する当期純利益			2,755,473		2,755,473
自己株式の取得				△237,284	△237,284
自己株式の処分				32,170	32,170
土地再評価差額金の取崩			1,555		1,555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,959,280	△205,113	1,754,167
当期末残高	2,310,056	3,286,444	46,142,639	△562,961	51,176,178

項目	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,541,428	△1,190,656	55,383	△11,143	395,011	49,874,560
会計方針の変更による累積的影響額						△57,536
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	1,541,428	△1,190,656	55,383	△11,143	395,011	49,817,023
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△797,748
親会社株主に帰属する当期純利益						2,755,473
自己株式の取得						△237,284
自己株式の処分						32,170
土地再評価差額金の取崩						1,555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△227,148	△1,555	17,001	32,344	△179,357	△179,357
連結会計年度中の変動額合計	△227,148	△1,555	17,001	32,344	△179,357	1,574,809
当期末残高	1,314,279	△1,192,211	72,385	21,201	215,654	51,391,833

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	(2020年4月1日～ 2021年3月31日)	(2021年4月1日～ 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,171,979	3,956,890
減価償却費	784,569	765,228
減損損失	1,239,557	11,313
のれん償却額	74,245	142,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△645,050	△13,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,363	△548,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,472	25,945
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	123,484	△119,805
法人税等の支払額	△869,158	△1,326,471
その他	188,750	197,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,215,485	3,090,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△605,976	△1,332,366
投資有価証券の取得による支出	△903,078	△1,118,527
投資有価証券の売却 及び償還による収入	735,761	1,500,934
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△865,104	—
その他	△59,752	213,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698,149	△736,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△538,987	△817,444
長期借入金の返済による支出	△76,848	△46,376
その他	△34,913	△256,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△650,749	△1,120,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	2,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,265	1,236,222
現金及び現金同等物の期首残高	17,782,287	18,649,552
現金及び現金同等物の期末残高	18,649,552	19,885,775

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考) 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,092,646	20,981,224
現金及び預金	15,687,698	16,412,464
受取手形	21,705	34,200
電子記録債権	529,467	539,050
売掛金	1,491,182	1,449,789
有価証券	301,270	200,120
商品及び製品	1,355,103	1,517,704
仕掛品	125,703	156,391
原材料及び貯蔵品	523,126	553,430
前払費用	27,938	33,680
未収収益	4,807	4,688
その他	25,938	80,773
貸倒引当金	△1,294	△1,070
固定資産	27,366,048	26,942,645
有形固定資産	15,243,178	15,281,793
建物	3,971,887	3,793,958
構築物	71,082	76,139
機械装置	82,218	124,154
車両運搬具	63,039	49,271
工具器具備品	88,351	69,750
土地	10,966,599	11,168,518
無形固定資産	106,533	96,296
投資その他の資産	12,016,336	11,564,555
投資有価証券	6,639,676	6,326,222
関係会社株式・出資金	3,459,056	3,459,056
関係会社長期貸付金	2,198,128	2,042,553
会員権	37,856	37,856
その他	150,669	146,900
貸倒引当金	△469,049	△448,033
資産合計	47,458,694	47,923,869

(単位：千円)

科目	前期末 (ご参考) 2021年3月31日現在	当期末 2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	2,049,570	1,830,633
買掛金	650,122	537,679
1年内返済予定の長期借入金	46,376	—
未払金	241,724	228,374
未払費用	382,845	276,181
未払法人税等	549,000	378,000
未払消費税等	105,709	76,143
その他	73,792	334,254
固定負債	1,787,225	1,754,938
繰延税金負債	166,536	77,853
再評価に係る繰延税金負債	584,811	584,112
退職給付引当金	521,399	549,527
役員退職慰労引当金	199,800	228,080
預り保証金	314,678	315,364
負債合計	3,836,796	3,585,572
純資産の部		
株主資本	43,270,908	44,216,172
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	170,286	170,286
利益剰余金	38,032,255	39,182,633
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金	37,884,214	39,034,592
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	7,884,214	9,034,592
自己株式	△357,848	△562,961
評価・換算差額等	350,990	122,125
その他有価証券評価差額金	1,541,646	1,314,337
土地再評価差額金	△1,190,656	△1,192,211
純資産合計	43,621,898	44,338,297
負債純資産合計	47,458,694	47,923,869

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考)		当期	
	(2020年4月1日～ 2021年3月31日)		(2021年4月1日～ 2022年3月31日)	
売上高	14,003,411		14,404,717	
売上原価	7,606,968		7,763,343	
売上総利益	6,396,443		6,641,373	
販売費及び一般管理費	4,016,949		4,163,987	
営業利益	2,379,494		2,477,386	
営業外収益				
受取利息	27,369		37,059	
受取配当金	224,990		299,913	
仕入割引	10,767		6,052	
貸倒引当金戻入額	—		240	
その他	34,095	297,224	36,558	379,823
営業外費用				
支払利息	12		3	
貸倒引当金繰入額	22,023		15,000	
債権放棄損	—		21,000	
その他	276	22,312	399	36,403
経常利益	2,654,405		2,820,806	
特別利益				
固定資産売却益	2,307		507	
投資有価証券売却益	2,918	5,225	—	507
特別損失				
固定資産売却損	1,747		—	
固定資産除却損	1,329		1,993	
減損損失	1,466,819	1,469,897	7,313	9,307
税引前当期純利益	1,189,734		2,812,006	
法人税、住民税及び事業税	793,530		769,306	
法人税等調整額	△473,245	320,284	38,592	807,898
当期純利益	869,449		2,004,108	

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	170,286	3,286,444	148,040	30,000,000	7,884,214	38,032,255
会計方針の変更による累積的影響額							△57,536	△57,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	170,286	3,286,444	148,040	30,000,000	7,826,677	37,974,718
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△797,748	△797,748
当期純利益							2,004,108	2,004,108
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							1,555	1,555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,207,914	1,207,914
当期末残高	2,310,056	3,116,158	170,286	3,286,444	148,040	30,000,000	9,034,592	39,182,633

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△357,848	43,270,908	1,541,646	△1,190,656	350,990	43,621,898
会計方針の変更による累積的影響額		△57,536				△57,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	△357,848	43,213,371	1,541,646	△1,190,656	350,990	43,564,361
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△797,748				△797,748
当期純利益		2,004,108				2,004,108
自己株式の取得	△237,284	△237,284				△237,284
自己株式の処分	32,170	32,170				32,170
土地再評価差額金の取崩		1,555		△1,555	△1,555	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△227,309		△227,309	△227,309
事業年度中の変動額合計	△205,113	1,002,801	△227,309	△1,555	△228,865	773,936
当期末残高	△562,961	44,216,172	1,314,337	△1,192,211	122,125	44,338,297

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石原美保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。更に、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告の謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石原 美保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。更に、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告の謄本

監査報告書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況につき報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月20日

株式会社ソフト99コーポレーション 監査役会

常勤監査役	古	居	祐	㊟	
常勤監査役	福	井	健	司	㊟
監査役	平	井	康	博	㊟
監査役	樋	口	秀	明	㊟

(注) 監査役平井康博氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
期末配当金 受領株主確定日	3月31日		
中間配当金 受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)		
公告方法	電子公告 ウェブサイト： https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ※ 当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。		
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード：4464)		

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待

株主さまに当社グループに対するご理解を深めていただくため、年に1度^{*}、株主優待を実施しております。2022年3月期の株主優待の概要は下記のとおりです。

	100～499株	500～999株	1,000株～
3年以上 保有	当社指定 製品セット (選択なし)	当社及びグループ会社の 製品・サービス 5コースから3コース選択	当社及びグループ会社の 製品・サービス 5コースから4コース選択
3年未満 保有	当社指定 製品セット (選択なし)	当社及びグループ会社の 製品・サービス 5コースから2コース選択	当社及びグループ会社の 製品・サービス 5コースから3コース選択

^{*} 2022年3月31日の株主名簿に記載の株主さまが対象となります。ただし、単元未満株式のみお持ちの株主さまは対象外とさせていただきます。

会場ご案内図

大阪市中央区谷町2丁目6番5号

当社本社 9階会議室 TEL 06-6942-8761

※駐車場の用意をいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

交通
機
関

地下鉄を
ご利用の場合

中央線・谷町線

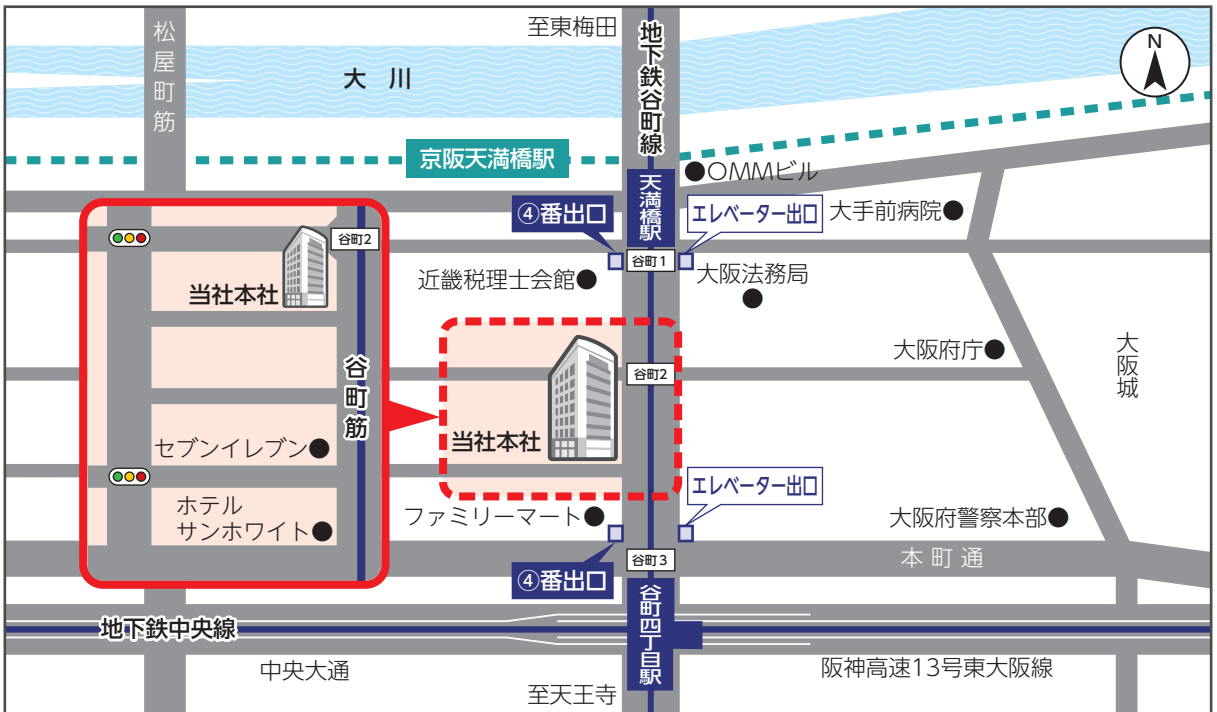
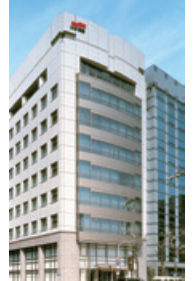
「谷町四丁目」駅下車 ④出口 徒歩約4分

谷町線

「天満橋」駅下車 ④出口 徒歩約6分

京阪電車を
ご利用の場合

「天満橋」駅下車 徒歩約9分



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。